



いまばり

5月1日号

2022年 / 令和4年

第69号

市議会だより

発行 ■ 今治市議会議長 今治市別宮町1丁目4-1 TEL0898-36-1530 FAX0898-36-1532
編集 ■ 広報広聴特別委員会 ホームページ ■ <https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/>



もくじ

議会役員・会派別議員名簿… 2	議案の審議結果 …… 10
委員会構成 …… 3	議会日誌 …… 12
質疑・一般質問 …… 4	人事案件 …… 12
委員会審査 …… 8	アンケートの結果について …… 12
予算特別委員会委員長報告(概要) …… 9	

大三島藤公園

令和4年度
一般会計予算
747億2,000万円
原案可決

この市議会だよりは環境に配慮してVOC(揮発性有機化合物)成分フリーインキを使用しています。

2月21日の臨時会において、
議会役員と委員会の構成が決定しました。



議長
矢野 雄嗣



副議長
越智 忍



監査委員
越智 豊

今治市議会 会派別議員名簿

会 派 名	所 属 議 員
こ う め い と う 党 公 明 党	○谷 口 芳 史 永 井 隆 文 渡 部 豊
お と わ か い 会 音 輪 会	○平 田 秀 夫 達 川 雄 一 郎 矢 野 雄 嗣
せ い ふう かい 会 清 風 会	○藤 原 秀 博 上 村 悦 男 壺 内 和 彦 森 本 真 博
し ん せい かい 会 新 生 会	○堀 田 順 人 森 田 博 中 村 卓 三 加 藤 明
せい じょう かい 会 政 常 会	○井 手 洋 行 内 山 葉 子 羽 藤 謙 司 越 智 豊
そ う せい かい 会 創 政 会	○近 藤 博 越 智 忍 木 村 文 広 松 田 敏 彦
け ん よ かい 会 権 興 会	○野 間 有 造 丹 下 大 輔 山 岡 健 一
じ ょ す い かい 会 如 水 会	寺 井 政 博 森 京 典
にほんきょうさんとう 日 本 共 産 党	松 田 澄 子
ゆ う ふう かい 会 優 風 会	黒 川 美 樹

会派届出順 令和4年2月21日 現在（議席順）

○会派代表者

委員会構成

●**常任委員会**（所管する部局等については4月1日現在のものを記載しています。）

総務委員会				
総務部、総合政策部、出納室、消防本部、消防署、市議会事務局、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の各所管事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項				
委員長	森田 博	丹下 大輔	達川雄一郎	羽藤 謙司
副委員長	森本 真博	谷口 芳史		木村 文広

教育厚生委員会				
健康福祉部、こども未来部、福祉事務所、市民環境部（環境衛生に関する事項を除く。）及び教育委員会の各所管事項				
委員長	渡部 豊	内山 葉子	上村 悦男	松田 澄子
副委員長	黒川 美樹	平田 秀夫	松田 敏彦	中村 卓三

産業環境委員会				
市民環境部（環境衛生に関する事項に限る。）、産業部及び農業委員会の各所管事項				
委員長	山岡 健一	近藤 博	矢野 雄嗣	井手 洋行
副委員長	壺内 和彦	堀田 順人		寺井 政博

建設水道委員会				
建設部及び上下水道部の各所管事項				
委員長	藤原 秀博	野間 有造	越智 忍	森 京典
副委員長	永井 隆文	加藤 明		越智 豊

●**議会運営委員会**

議長の諮問、議会の円滑な運営を図るため、議会運営委員会が設置されています。				
委員長	平田 秀夫	羽藤 謙司	山岡 健一	藤原 秀博
副委員長	谷口 芳史	加藤 明		木村 文広

●**特別委員会**

特定の問題や事件について、特に審査や調査研究の必要がある場合、議会の議決により、特別委員会が設置されます。

広報広聴特別委員会				
委員長	中村 卓三	内山 葉子	上村 悦男	黒川 美樹
副委員長	達川雄一郎	野間 有造	越智 豊	松田 敏彦
				永井 隆文

地方創生特別委員会				
委員長	森 京典	壺内 和彦	松田 澄子	山岡 健一
副委員長	羽藤 謙司	越智 忍	谷口 芳史	近藤 博
				藤原 秀博
				堀田 順人

スポーツ振興特別委員会				
委員長	木村 文広	森本 真博	渡部 豊	森田 博
副委員長	丹下 大輔	平田 秀夫	加藤 明	寺井 政博
				井手 洋行

予算特別委員会				
委員長	加藤 明	内山 葉子	上村 悦男	永井 隆文
副委員長	野間 有造	羽藤 謙司	山岡 健一	藤原 秀博
		森 京典	中村 卓三	平田 秀夫
				松田 澄子
				木村 文広
				松田 敏彦

3月定例会のあらまし

今定例会は、3日から25日までの23日間の会期で開催され、3日の本会議では、令和3年度に関する補正予算等が提案され、委員会審査を経て、いずれも原案のとおり可決しました。また、令和4年度一般会計予算ほか39議案が提案されました。

9日から11日の3日間、11人の議員が提案された議案への質疑や一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。9日には、議員から決議についての発言があり、原案のとおり可決しました。11日には、提案された議案の委員会付託を行いました。次いで、議会運営委員会から委員会条例の改正の発議があり、原案のとおり可決しました。14日から18日の間、予算特別委員会、常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

25日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、議案について採決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。この後、理事者から教育委員会委員の任命について、ほか2件の追加提案があり、これに同意しました。続いて、総務委員会から意見書提出の発議があり、原案のとおり可決しました。最後に市長の閉会挨拶を行い、今定例会を閉会しました。

3月定例会

質疑・一般質問



加藤 明
(新生会)

今治市中長期財政計画・行政改革ビジョンについて

Q 「今治市中長期財政計画」の中で、歳入の見直しにつきまして

は、市内の人口減少により、住民税の減少などが影響し、将来的に歳入が減少するだろう見通しについてはやむを得ないところですが、一方ではこれに対応する歳出の削減策が課題となっており、特に令和4年度に取り組みべき重点課題についてお尋ねします。

A 「今治市行政改革ビジョン」におきまして、財政運営の改革を重点目標の一つに掲げ、中長期財政運営の重点的な取組として歳出改革と

将来負担の軽減、新たな歳入確保策の推進などを図ることとしております。歳出の改革といたしましては、民間委託により効率化と経費節減を図る事業のほか、地域の活力を生み出す新しい取組を積極的に取り入れるなど、経常経費の削減に加え、より効果的、効率的な事業実施を目指し、取り組んでいるところでございます。

施設の新設・更新や、大規模改修を行う際には、必要性や優先順位を十分に精査し、投資的経費を圧縮するとともに、合併特例事業債など財政措置の厚い市債を活用することで、将来負担の軽減を図っております。新たな歳入確保策の推進に向けた取組といたしましては、ふるさと納税による寄附金収入の増加を図るため、受付ポータルサイトを拡充し、返礼品の充実にも取り組むなど、新たな財源を確保し、課題解決を図っていく取組を拡げてまいりたいと考えております。



山岡 健一
(権興会)

西瀬戸自動車道(しまなみ海道)について

Q 今治市として現在の料金水準の継続に向けた取組についての考えをお聞かせください。

A 新年度には、島民によるしまなみ海道利用の傾向や特色等を数値化し、より詳細に分析を行い、国土交通省や本四高速に対して説明をしたいと考えております。加えて、令和6年以降のしまなみ海道の料金設定を、最低でも現在の料金水準が維持され、将来的には海峡部の料金が低減されるよう、ハードルの高い課題であります。沿線住民の方々の御期待に応えられるよう、粘り強く活動を行ってまいりたいと考えております。

しまなみ振興局と伯方支所、公民館機能の移転計画について

Q 移転する計画のスケジュールと稼働はいつ頃を考えていますか。

A 伯方総合開発センターを改修して活用する予定でありましたが、必要な諸条件を最終的に調整していく中で、新たな課題も見つかりました。1年前の積算結果では、改修に約5億7千万円が必要であり、建物は築36年が経過しています。今回、新たに合同庁舎を新設する場合の費用を試算いたしましたところ、改修費用の6割程度の建設費で庁舎を整備できることが確認できました。こうしたことを総合的に勘案し、これまでの方針を見直し、合同庁舎を新設することにさせていただきます。スケジュールとしては、令和6年度までの竣工を目指したいと考えております。



丹下 大輔 (権輿会)

ICTを活用した学習環境整備事業について

Q 本事業は児童クラブ・児童館・公民館にWiFi環境を整備するものだが、整備予定のWiFi性能と設置箇所、今後のスケジュールを伺う。

A 設置するWiFiは、各施設の利用状況にあった高速で安定した機器の導入を予定。設置箇所は児童クラブ32施設、児童館7施設、公民館と類似施設で28施設。いずれの対象施設も令和4年度中に全て設置予定。

学校運営協議会による活動の推進について

Q コミュニティ・スクール(学校運営協議会)は、地域住民が

学校運営に参画し、地域と学校の一体的教育の推進を図る制度。私も制度導入を訴え、翌年に波止浜小、常盤小、玉川中を研究モデル校に指定し、順次協議会の設置を進めてきたと承知。住民や保護者の熟議で「地域に開かれた学校」を生み出す効果が期待される中、予算上の事業内容と期待される効果を伺う。

A 本事業は学校運営協議会で実施する活動に対し消耗品経費の一部を負担する事業。現時点で17校、16協議会が設置され、令和4年度で全41校に33協議会の設置が完了予定。効果として、児童生徒の体験活動の充実や、教職員にとっては、地域との活動に取り組み

ことで、子供と向き合う時間が確保。また、学校を中心とした強固なネットワークが形成され、地域活性化にも期待。これらの効果が最大限発揮され、学校・家庭・地域の相互補完的連携による持続可能な学校運営体制構築が期待される。



上村 悦男 (清風会)

外壁の全面打診等調査の実施について

Q 今治市は、市民の安全・安心を保障するため、全面打診等調査が未実施の施設に対し、どのような方針で調査を行っていくのか。

A このたび判明した全面打診等調査が未実施となっている施設については、現在、公表に向けて準備を進めている。

建物の外壁について、現状は建築物の定期点検の際に、目視等により安全性を確認しているが、これに併せて、令和4年度に定期点検を迎える施設から順次、業務委託にて有資格者による全面打診等調査を3か年で実施

していく。

確かな学力の定着と向上について

Q 市長が今治市教育大綱の中で言われている「我が国トップクラスの教育都市」とは、どのようなものか。

A 私が描いた「我が国トップクラス」とは、誰もが、いつでもどこでも自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残さず、一人一人の可能性を最大限に引き出すことができる教育を提供するまちの姿であり、今治市の教育が「知育・徳育・体育」の全てにおいて全国に誇りうるものになってほしい、そのための学びの環境を「子どもが真ん中」の視点で整えてあげたいという決意を示したものであり、その実現に向けて学校現場の皆さんを全力でサポートさせていただきたいと考えている。



木村 文広 (創政会)

潮流発電の実現に向けた取組について

Q 再生可能エネルギーの発電状況と活用方針について。

A 小中学校など16施設で大太陽光発電を、朝倉ダムで小水力発電を、下水浄化センターとバリクリーンでバイオマス発電を実施している。また、エネルギーの地産地消の第一歩として、バリクリーンで発電した電力を、市内6か所の公共施設で利用することとした。売電収入は今までよりも3000万円程度増える見込みとなっている。

こうした工夫を積み重ねながら、今後は小売電気事業者を経由せず、送配電線を利用して市の公共施設に送電する「自己

託送」や、地域新電力会社を活かしたエネルギーの地産地消の拡大にも取り組むなど、公約実現に向けて思い切った挑戦を続けてまいりたいと考えている。

今治港の再生に向けた取組について

Q 港の活性化に向けての取組について。

A 本年、開港100周年を迎え、海や港と共に発展を遂げてきた海都市今治を広く発信するため、この秋、様々な記念事業を計画している。特に港周辺エリアの新たな交流の拠点として、海のコンコースを活用した100店舗を超える農林水産品等の定期市「はーりーマルシェ(仮称)」の開催も準備されているところである。「交通の港」から「交流の港」へ、港町として栄えてきた今治のにぎわいを新たに創出してまいりたいと考えている。

共施設に送電する「自己



達川雄一郎
(音輪会)

子供の貧困について

Q 子供の貧困、ヤングケアラーの問題は相互に深く関係しているとも言われており、コロナ禍で益々厳しい状況が生まれてきている。経済的支援だけでなく、子供たちの支援に加えて、家族が自立して生活を営むための就労支援や労働技術の取得支援など官民一体となった取組が求められるが、市の見解を問う。

家族の自立支援も必要であり、令和4年度からは生活困窮者の自立支援の体制を強化し、「就労準備」「家計改善」「子どもの居場所づくり事業」を新たに実施する。

修学旅行について

Q 市内の今年度の各校の実施状況と現在の受入状況について伺う。

A 今回の組織改正で「こども未来部」を新設するとともに「ネウボラ政策課」を設置し、加えて、虐待対応専門員、子ども家庭支援員及びヤングケアラーコーディネーターなどの専門職員の配置を行う。子供たちへの支援だけではなく、

ほかの質疑・一般質問
・タブレット学習について
・キャッシュレス決済について



渡部 豊
(公明党)

地方防災会議の女性委員の割合について

Q 防災計画に女性の視点を生かすことで、子供や高齢者、障害者などの災害弱者の視点を生かすことにつながるを考えます。現在、本市では防災会議の女性委員の割合は34名中4人で、11・8%です。女性委員の割合を3割にすることへの本市の認識と今後の取組について伺います。

を呼びかけるなど取組を積極的に行います。

介護タクシー事業者との災害時輸送協定について

Q 災害時に自力での避難が困難な配慮者への支援として、介護タクシー事業者のような民間活力の利用が必要であると考えます。介護タクシー事業者と災害時の要配慮者への輸送協定を締結すべきと考えますが、御所見を伺います。

A 女性の視点からの災害対応は、防災や減災、災害に強い社会の実現にとりましては必須です。このため、本市の防災会議の女性委員を3割にすることは極めて重要なことだと認識しています。国が定めた目標達成に向けて、防災に関係する女性団体等に参画

ほかの質疑・一般質問
・地域防災力の強化について
・災害時のペット対策について



谷口 芳史
(公明党)

学校における新型コロナウイルス感染症への対策について

Q 児童生徒が発熱など症状を起こしたとき学校の対応はどのようになっているのか、登校後に発熱した時は保健室で待機すると思います。保健室での対応についてお聞かせください。他の児童生徒に感染しないように保健室の隔離、消毒などの保健室の対応はどのようになっているのかお聞かせください。症状がでたときの初期検査として抗原検査キットを使用すべきだがお考えをお聞かせください。

安全に帰宅させ、小学生の場合は保護者にお迎えをお願いし、体調の変化を注視しながら、他の児童生徒との接触を可能な限り避けられるよう、養護教諭等がいる保健室や別室で待機させ、人権に配慮しながら換気もよい状態にし、ベッドをカーテンで仕切り、適切な間隔を開けて、他の者となるべく接することのない状態で待機させています。抗原検査キットは今後必要に応じて配布していく予定です。児童生徒の安全の確保を最優先に考え、活用してまいります。今後も引き続き小まめな換気と手洗い、消毒等の感染防止対策に今まで以上に緊張感を持って取り組むよう、各学校に周知徹底してまいります。

A 児童生徒に症状が見られる場合には、

ほかの質疑・一般質問
・不登校児童生徒への支援について
・子ども家庭総合支援拠点事業について
・Wi-Fi環境について



永井 隆文 (公明党)

社会的孤立対策について

Q 社会的孤立に対する本市の基本的認識について。

A 新型コロナウイルス感染症が不安やうつ病、自殺者の増加など人々の心と体に様々な影響をもたらしている状況もあり、社会的孤立はより深刻さを増し、誰にでも起こりうる身近な問題として社会全体で取り組んでいかなければならない課題となっている。高齢化が進む本市においては令和2年度の国勢調査で、高齢者の単身世帯が11148世帯に上っており、これは総世帯数68178世帯の16.4%にあたる。全国平均の12.1%、愛媛県平均の15.0%と比べ

でも高い水準となっており、本市としても高齢者の社会的孤立への対策を一層強化する必要があると考える。

Q 相談支援の取組の現状について。

A 福祉関係部局のほか地域包括支援センター、子育て世代包括支援センター、くらしの相談支援室などが市民の皆様からの相談をお受けしている。加えて、社会福祉協議会や民生児童委員、見守り推進員、さらには近隣住民の方々とも連携を強化する中で、困難を抱えて誰にも相談できずにおられた方への適切な支援の提供へとつなげている。また、昨年8月に開設した「市民が真ん中相談センター」においても、365日いつでも相談できる体制を構築しており、一人一人のニーズを丁寧に酌み取り、関係機関と連携しながら課題解決に当たっている。

ほかの質疑・一般質問

・市民の健康づくりについて



松田 澄子 (日本共産党)

子育てしやすいまちづくりについて

Q 子育て支援として、18歳までの医療費無料化を要望するが考えを伺う。

A 仮に18歳まで拡充すると、新たに年間約1億円が必要となり、その場合は、全額、本市の一般財源を充てることとなる。自治体の財政状況で子どもの医療費の格差が生じるような制度でなく、国がナショナルミニマムとして全国一律の助成制度を構築するのが本来あるべき姿であると考えている。今後、他市町村と連携し、国や県への働きかけを強めたいと考えている。

ほかの質疑・一般質問

・生理用品の無償提供について
・学校のトイレへの設置について

Q タブレット持ち帰りによる保護者負担について伺う。

A 小学校4年生から中学校3年生までを対象に、昨年よりタブレット端末持ち帰りの試験運用を開始し、冬休みより実施している。臨時休業にも持ち帰ることを基本として対応している。オンラインでのホームルーム、授業支援システムによる課題配布などを行っている。持ち帰りができない場合は、まっちこみメール等を使って、課題範囲の連絡を行うこともある。タブレット端末を使用するための家庭負担は、ACアダプター、USBケーブル、タブレット端末を入れるクッション性のある袋を準備していただきたい。通信費は家庭の負担となるが、学校図書室などにおいてWiFi使用を可能として利用の幅を広げたい。



内山 葉子 (政常会)

本市の5歳から11歳の新型コロナウイルスワクチン接種についての見解について

Q ワクチンの副反応や長期安全性データはまだ不十分であり、さらに小児が陽性者になっても、国内においては10歳未満の死亡事例はなく、重症化することも少ないとされている。小児のワクチン接種は、予防接種法上の「努力義務」の対象とされていない。厚労省は「審議結果報告書」の中で「接種後長期の十分な安全性データが得られていないことには留意が必要である」と記載し、日本小児科学会も、「メリットとデメリットの理解が十分必要」との見解を述べている。本市は、接種についてどのように考えるか。また、ワクチン

のメリット、デメリットなどをどのように市民に周知していくのか。

A 本市では接種の必要性と併せて、「努力義務とはなっていない」とホームページ、LINE等を通じて、お知らせしている。接種を受けるか否かについては、御家族はもとより、かかりつけ医とも相談する等十分に御検討された上で判断していただきたい。接種は強制ではなく、接種しない方、できない方を決して強制や誹謗中傷せぬようお願いする。

ほかの質疑・一般質問

・高齢者こみ出し支援について

委員会審査

総務委員会

今治市行政組織条例の一部を改正する条例制定について

行政組織を改正するもの。

今治市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例制定について

市長が教育に関する事務を管理及び執行するため、職務権限の特例を設けるもの。

財政調整基金費

18億8820万5千円

市有地売却代金等を財政調整基金に積み立てるもの。

今治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について、ほか4件

国家公務員の給与の取扱いに鑑み、職員の給与、

議会議員等の期末手当について、引き下げの改定をするもの。

今治市基金条例の一部を改正する条例制定について

庁舎整備基金を設置するもの。

今治市市税条例の一部を改正する条例制定について

小型特殊自動車に対して課する種別割の税率を引き上げるもの。

教育厚生委員会

救急医療施設運営費

8000万円

新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床を確保し、地域医療提供体制を維持するため、新型コロナウイルス感染者以外の入院・外来診療を制限したことに伴い医療収入の減少が生じた重点医療機関である今治市医師会市民病院を支援するもの。

戸籍住民基本台帳管理費

693万円

マイナンバーカード所有者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地の市区町村があらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図るもの。

今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

未就学児に係る被保険者均等割額を減額し、その他所要の改正をするもの。

産業環境委員会

一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター東予事業所解体撤去工事の委託の変更について

2億8022万7千円
解体撤去工事の事業費が確定したため、委託金額の減額をするもの。

今治市レンタサイクル条例を廃止する条例制定について

レンタサイクルを廃止しようとするもの。尾道市とのレンタサイクル事業の統合に伴い、一般社団法人しまなみジャパンに移管するもの。

今治市サイクルステーション条例の一部を改正する条例制定について

大三島サイクルステーションの設置に伴い、所要の改正をするもの。

今治市サイクリングターミナル及び今治市レンタサイクルの指定管理者の指定の変更について

レンタサイクルの廃止に伴い変更するもの。

今治市営キャンプ場条例の一部を改正する条例制定について

伯方鶏小島キャンプ場及び伯方船折瀬戸キャンプ場を廃止するもの。

市営土地改良事業の施行の変更について（宮ヶ崎地区）

4500万円

現場精査の結果、工法の変更に伴い事業費の増額及び施行期間を延伸するもの。

建設水道委員会

今治市公営企業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例制定について

管理者の権限に属する事務を処理する組織の名称を変更するもの。

愛媛県営今治地区工業用水道事業の譲受に伴い、所要の改正をするもの。

今治市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

伯方平尾団地を廃止するもの。

今治市給水条例の一部を改正する条例制定について

水道料金の徴収方法を

追加するもの。

今治市簡易水道事業給水条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について

今治市越智諸島水道事業を除いた水道事業の今治市水道事業への統合を段階的に行うもの。

地方創生特別委員会

生活交通バス路線維持・確保対策事業費

2904万9千円

①瀬戸内運輸(株)生活交通路線運行事業（令和2年10月1日～令和3年9月30日）における、経常損失などに対する補助。

②瀬戸内海交通(株)生活交通路線運行事業（令和2年10月1日～令和3年9月30日）における、経常損失などに対する補助。



予算特別委員会委員長報告（概要）

3月14日、15日及び16日の3日間にわたり予算特別委員会を開催し、議案第14号「令和4年度 今治市一般会計予算」ほか令和4年度当初予算関連議案の審査を行いました。3月25日の本会議において、その審査の過程において議論された主な事項と委員から出された意見について委員長が報告を行いました。以下、審査の過程におきまして議論されました主な事項について、その概要を申し上げます。

■議案第14号「令和4年度 今治市一般会計予算」

歳入

- Q 昨年度と比較して、市税の増収を見込んでいる根拠について。
- A 法人市民税において、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の停滞が懸念されていたが、造船業で例年並みの操業を維持していることや、海運業で世界的なコンテナ不足になるほど市況が好調であることなどから、市税の増収を見込んでいる。

歳出3款民生費

- Q 子ども家庭総合支援拠点事業費について、新しくできる子ども家庭支援室に配置される職員について。
- A 会計年度任用職員として、子ども家庭支援員、家庭児童相談員、婦人相談員、母子父子自立支援員、ヤングケアラーコーディネーターを配置する。また、それ以外に正規職員として、子ども家庭支援員と児童虐待対応専門員を配置する予定である。

歳出7款商工費

- Q 今治あきない商社（仮称）設立推進事業費において、今治あきない商社設立に向けての予算の内容について。
- A 地域商社機能構築調査検討業務委託により地域資源、市場分析、課題及びニーズ調査、顧客分析、経済効果、適正な地域商社の仕組み、規模などを調査検討し、今治あきない商社設立に向けて地域商社設立準備協議会を立ち上げる。

歳出10款教育費

- Q 登校促進事業費の詳細について。
- A 今後市内の小中学校に、立花中学校に設置しているサポートルームの取組やICTを活用した学習支援を拡げるために、令和4年度はモデル校を小学校中学校2校ずつ選定し、不登校対策に特化した支援員の配置を考えている。また、ICTを活用したオンライン授業配信に必要な機器等を購入し、事業を推進していきたい。具体的な対応としては、1点目は、不登校児童生徒の登校時の受入対応、別室でのプリント学習の補助や授業を別室にてオンラインで視聴するための準備。2点目は、家庭学習をする児童生徒への対応、オンライン授業配信やオンラインでの児童生徒の健康状態の確認。3点目は、家庭訪問の実施、学級担任との連携を図りながら定期的に児童生徒、保護者と面談して家庭との連携、協力体制を構築。この3点を主に考えている。

■議案第24号「令和4年度 今治市介護保険特別会計予算」

- Q 要介護等認定者の推移と、今回の予算積算について。
- A 65歳以上人口は平成30年度をピークに減少に転じているが、75歳以上人口はまだ伸びており、認定率は20%ほどで変わりはないため認定者数は増加を見込んでいる。予算編成においては、介護給付費の伸び率と被保険者数の伸び率等を加味して算定している。

令和4年2月臨時会 議案の審議結果

番号	件名	結果	番号	件名	結果
		2月21日議決		議長の辞職について	許可
議案 1	専決処分について ・令和3年度 今治市一般会計補正予算(第10号)	原案承認(全会一致)		議長の選挙	投票
報告 1	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・和解について	受理		副議長の辞職について	許可
発議 1	今治市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)		副議長の選挙	投票
発議 2	特別委員会の設置について	原案可決(全会一致)	議案 2	監査委員の選任について	原案同意(全会一致)
				常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任	選任
				特別委員会委員の選任	選任
				常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について	承認

令和4年3月定例会 議案の審議結果

番号	件名	結果	番号	件名	結果
		3月3日議決	議案 19	令和4年度 今治市鉱泉供給事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案 3	令和3年度 今治市一般会計補正予算(第11号)	原案可決(全会一致)	議案 20	令和4年度 今治市小規模下水道特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案 4	令和3年度 今治市墓園事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)	議案 21	令和4年度 今治市駐車場特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案 5	令和3年度 今治市港湾事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)	議案 22	令和4年度 今治市国民健康保険特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案 6	令和3年度 今治市小規模下水道特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)	議案 23	令和4年度 今治市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案 7	令和3年度 今治市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全会一致)	議案 24	令和4年度 今治市介護保険特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案 8	令和3年度 今治市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)	議案 25	令和4年度 今治市水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案 9	今治市行政組織条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)	議案 26	令和4年度 今治市簡易水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案 10	今治市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例制定について	原案可決(全会一致)	議案 27	令和4年度 今治市工業用水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案 11	今治市公営企業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)	議案 28	令和4年度 今治市公共下水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案 12	一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター東予事業所解体撤去工事の委託の変更について	原案可決(全会一致)	議案 29	今治市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 13	今治市過疎地域持続的発展計画の変更について	原案可決(全会一致)	議案 30	今治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
		3月9日議決	議案 31	今治市議会議員に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
発議 3	ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議について	原案可決(全会一致)	議案 32	今治市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
		3月11日議決	議案 33	今治市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
発議 4	今治市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)	議案 34	今治市会計年度任用職員の給与等及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
		3月25日議決	議案 35	今治市基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 14	令和4年度 今治市一般会計予算	原案可決(全会一致)	議案 36	今治市市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 15	令和4年度 今治市用地取得特別会計予算	原案可決(全会一致)	議案 37	今治市保育所条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 16	令和4年度 今治市墓園事業特別会計予算	原案可決(全会一致)	議案 38	今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 17	令和4年度 今治市船舶交通特別会計予算	原案可決(全会一致)			
議案 18	令和4年度 今治市港湾事業特別会計予算	原案可決(全会一致)			

番号	件名	結果
議案 39	今治市レンタサイクル条例を廃止する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 40	今治市サイクルステーション条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 41	今治市営キャンプ場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 42	今治市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 43	今治市港湾施設管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 44	今治市給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 45	今治市簡易水道事業給水条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 46	今治市消防団条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 47	今治市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)

番号	件名	結果
議案 48	今治市サイクリングターミナル及び今治市レンタサイクルの指定管理者の指定の変更について	原案可決(全会一致)
議案 49	市営土地改良事業の施行の変更について(宮ヶ崎地区)	原案可決(全会一致)
議案 50	船舶交通特別会計への繰入れについて(令和4年度)	原案可決(全会一致)
議案 51	港湾事業特別会計への繰入れについて(令和4年度)	原案可決(全会一致)
議案 52	小規模下水道特別会計への繰入れについて(令和4年度)	原案可決(全会一致)
議案 53	教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案 54	固定資産評価員の選任について	原案同意(全会一致)
議案 55	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意(全会一致)
	常任委員会の所管事務調査について	承認
発議 5	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書の提出について	原案同意(全会一致)

令和4年3月定例会 陳情の審議結果

【前議会から継続しているもの】

番号	件名	結果
陳情第1号 (R3.6.10受理)	加齢性難聴者への補助器具購入に対する公的補助制度創設を求める陳情について	継続審査

【今議会に提出されたもの】

番号	件名	結果
陳情第5号 (R4.3.3受理)	日中不再戦、日中友好の外交を求める意見書の提出を求める陳情について	不採択(賛成なし)

各議員の議案等に対する賛否状況 令和4年第2回定例会(令和4年3月25日議決分)

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています。

議員名 番号	議員名																													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	内山葉子	上村悦男	丹下大輔	黒川美樹	壺内和彦	森本真博	永井隆文	松田澄子	達川雄一郎	羽藤謙一	山岡健造	野間有造	藤原秀博	越智忍	木村文広	渡部芳史	谷口博博	近藤博	森田博	矢野雄嗣	森京典	越智豊	中村卓三	井手洋行	平田秀夫	加藤明	寺井政博	松田敏彦	堀田順人	
議案 30	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案 33	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案 34	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○：賛成 ×：反対

※ 矢野雄嗣議員は、議長職のため表決に加わっておりません。

「国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書」

地方自治法第99条の規定により、令和4年3月25日、内閣総理大臣に意見書を提出しました。

意見書提出

「市議会だより」のアプリ配信(マチイロ)を始めました。



マチイロ

検索

今回号から、無料アプリ「マチイロ」を利用してスマートフォンなどで閲覧できるようになりました。
※アプリは無料で利用できますが、所定の通信料がかかります。



令和3年12月

2日 四国中央市議会議長、副議長就任挨拶のため来局

21日 会派代表者会議
 広報広聴特別委員会

令和4年1月
 6日 広報広聴特別委員会

18日 議会運営委員会
 広報広聴特別委員会
 25日 広報広聴特別委員会

2月
 7日 総務委員協議会
 議会運営委員会
 議員協議会
 会派代表者会議
 会派代表者会議
 議会運営委員会
 第1回臨時議会
 委員長会議
 22日 矢野議長、越智(忍)副議長就任挨拶のため四国中央市、新居浜市へ出張

人事案件 (敬称略)

3月25日の定例会において、次の方々を任命等することに決定しました。

教育委員会委員の任命

・長井 俊朗 (新任)
 ・竹田 美和 (新任)

固定資産評価員の選任

・宗方 正幸 今治市主事

人権擁護委員候補者の推薦

・八木 良二 (新任)

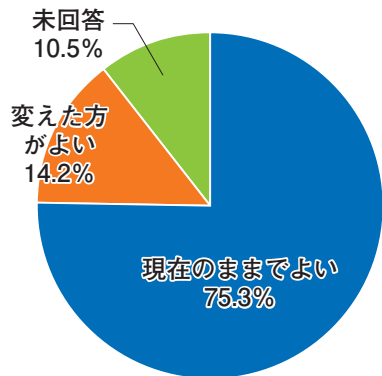


「いまばり市議会だより」アンケートを実施しました

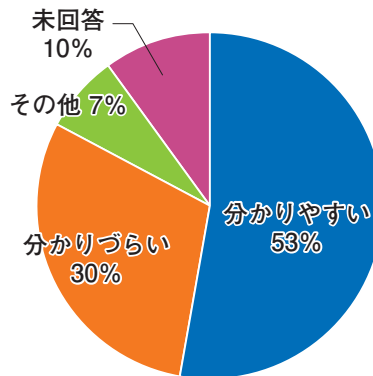
「いまばり市議会だより」11月1日号で実施しました、「いまばり市議会だより」に関するアンケート調査の結果を公表します。

調査結果 (抜粋)

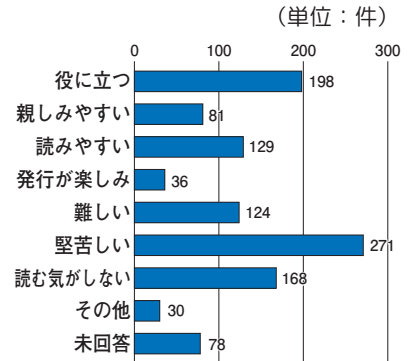
「市議会だより」の色、文字の大きさ、ページ数、紙質、レイアウト等はどうですか



記事の内容は分かりやすいですか



「市議会だより」の印象を教えてください (複数回答可)



詳しくは今治市議会ホームページをご覧ください。

今回のアンケートでいただいた市民の皆様からのご意見を参考に、分かりやすく身近に感じてもらえる「市議会だより」となるよう、内容や記載方法などを調査・研究していきます。



<https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/>

広報広聴特別委員会

- | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 副委員長 | 委員長 |
| 松田 | 越智 | 野間 | 永井 | 黒川 | 上村 | 内山 | 達川 | 中村 |
| 敏彦 | 豊 | 有造 | 隆文 | 美樹 | 悦男 | 葉子 | 一郎 | 卓三 |

